

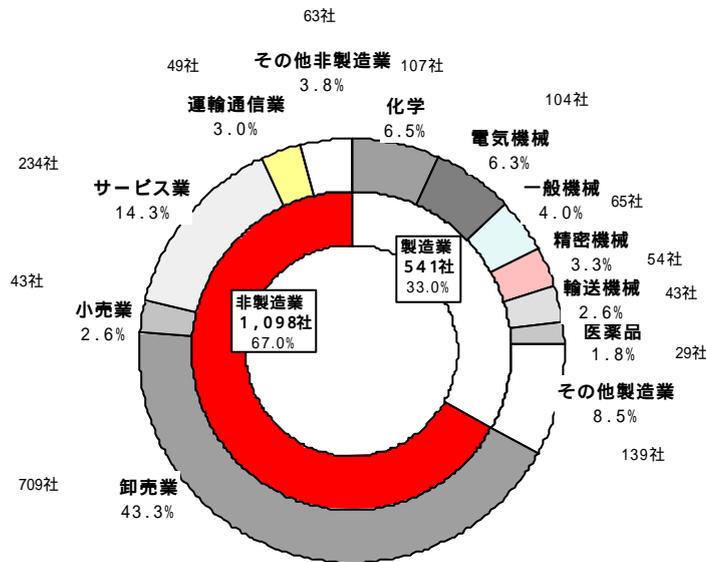
第1章 外資系企業の概況

(1) 2000年度末における外資系企業の分布状況

2000年度末の集計企業数は1,639社

- 2000年度末の集計企業数は、1,639社であった。内訳については製造業が541社(全産業に占めるシェア33.0%)、非製造業が1,098社(同67.0%)となっている(第1-(1)-1図)。
- 製造業の内訳についてみると、化学が107社と最多となっており、次いで、電気機械104社、一般機械65社、精密機械54社、輸送機械43社、医薬品29社等となっている。
また、非製造業の内訳は卸売業の709社が大勢を占め、全産業に占めるシェアは43.3%と最大となっている(第1-(1)-1図)。
- 母国籍別の分布状況については、ヨーロッパ系企業681社(世界計に占めるシェア41.5%)、アメリカ系企業665社(同40.6%)となっており、アジア系企業については、219社(同13.4%)となっている(第1-(1)-1表)。

第1-(1)-1図 2000年度末業種別企業分布状況



第1-(1)-1表 2000年度末母国籍(地域)別企業分布状況

(単位：社、%)

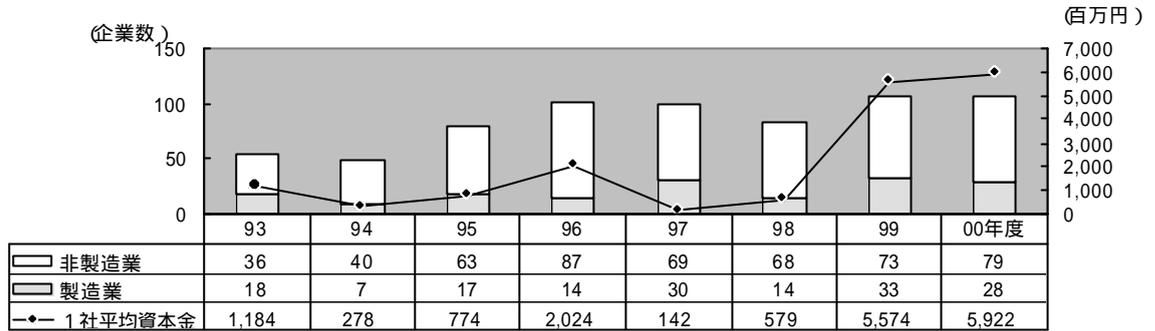
	全産業		製造業		非製造業	
	社数	シェア (%)	社数	シェア (%)	社数	シェア (%)
世界計	1,639	100.0%	541	100.0%	1,098	100.0%
アメリカ系企業	665	40.6%	256	47.3%	409	37.2%
アジア系企業	219	13.4%	30	5.5%	189	17.2%
ヨーロッパ系企業	681	41.5%	231	42.7%	450	41.0%
その他	74	4.5%	24	4.4%	50	4.6%

(2) 2000年度における新規設立・資本参加企業の動向

2000年度新規設立・資本参加企業数は横這い

- 1 . 2000年度における集計企業のうち新規設立・資本参加企業数は、107社(前年度比1社増)となった。内訳については、製造業が28社(同 5社減)、非製造業が79社(同6社増)となった(第1-(2)-1図)。
- 2 . 1社平均の資本金は、59億2193万円となっており、98年度の水準の約10倍に急増した99年度をさらに上回った(第1-(2)-1図)。
- 3 . 資本金規模別については、1千万円以下規模の企業が47社(新規設立・資本参加企業に占めるシェア43.9%)と最も多く、次いで、1億円超10億円以下規模の企業が20社、3千万円超1億円以下規模企業が14社となっている(第1-(2)-1表)。
- 4 . 資本金規模10億円を超える大企業について、その新規設立・資本参加企業数の推移をみると、2000年度は僅かながら上昇した(第1-(2)-2図)。
- 5 . 業種別の内訳をみると、製造業では、電気機械が13社と最多で、電気機械を含めた機械関連業種での設立・資本参加が23社と大勢を占めている。また、非製造業では、サービス業38社、卸売業26社等となっている(第1-(2)-3図)。
- 6 . 外資比率別の内訳については、外資比率100%の企業が60社(新規設立・資本参加企業に占めるシェア56.1%)と半数以上を占める状況となっている(第1-(2)-2表)。
- 7 . 母国籍別の新規設立・資本参加動向についてみると、アメリカ系企業は46社(前年度比10社増)となったが、ヨーロッパ系企業は37社(同 9社減)、アジア系企業は16社(同 3社減)、と前年度実績を下回る結果となった(第1-(2)-4図)。

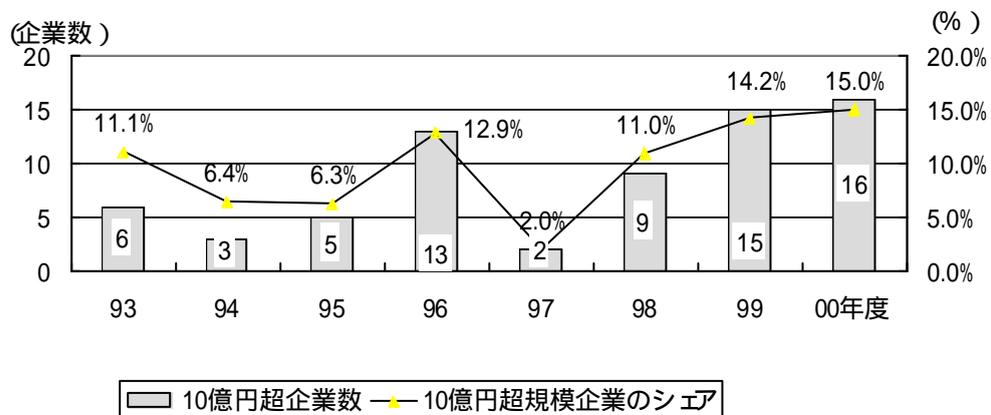
第1-(2)-1図 設立・資本参加時期別企業数及び1社平均資本金の推移



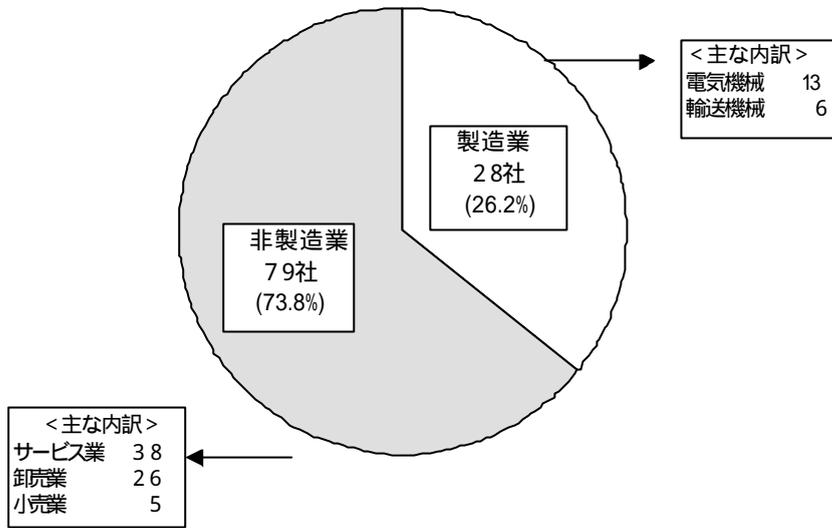
第1-(2)-1表 2000年度新規設立・資本参加企業の資本金規模別構成

	合計	1千万円以下	1千万円超 3千万円以下	3千万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超 100億円以下	100億円超
全産業	107	47	10	14	20	12	4
構成比	100.0%	43.9%	9.3%	13.1%	18.7%	11.2%	3.7%
製造業	28	8	3	3	5	6	3
構成比	100.0%	28.6%	10.7%	10.7%	17.9%	21.4%	10.7%
非製造業	79	39	7	11	15	6	1
構成比	100.0%	49.4%	8.9%	13.9%	19.0%	7.6%	1.3%

第1-(2)-2図 資本金規模10億円超企業の設立・資本参加動向



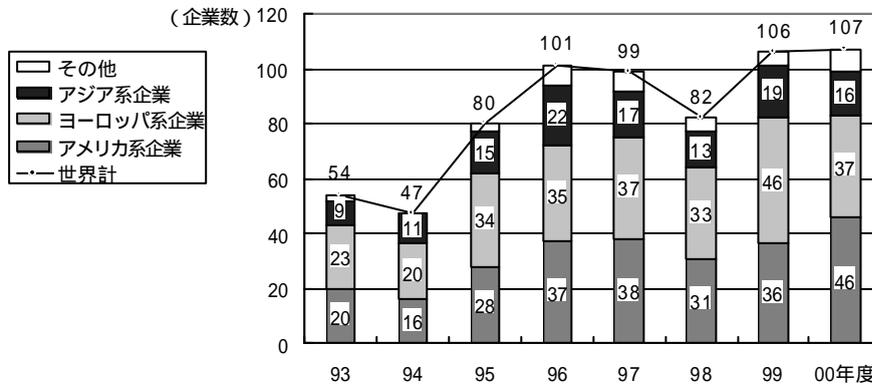
第1-(2)-3図 2000年度新規設立 資本参加企業の業種別構成



第1-(2)-2表 2000年度新規設立・資本参加企業の外資比率別構成
(単位：社、%)

	合計	1/3超50% 未満	50%	50%超 100%未満	100%
全産業	107	12	4	31	60
構成比	100.0%	11.2%	3.7%	29.0%	56.1%
製造業	28	6	0	7	15
構成比	100.0%	21.4%	0.0%	25.0%	53.6%
非製造業	79	6	4	24	45
構成比	100.0%	7.6%	5.1%	30.4%	57.0%

第1-(2)-4図 設立・資本参加時期別企業数の推移 (母国籍別)



(3) 2000年度における撤退企業の動向

2000年度における撤退企業数は119社

1 . 2000年度における撤退^(注1)企業数は119社(前年度比 19社減)であった。

2 . 業種別動向については、以下のとおりである。

製造業における撤退企業数は29社であり、内訳については、電気機械8社、化学5社、一般機械4社等となっている。非製造業における撤退企業数は90社であり、内訳については、卸売業43社、サービス業30社等となっている(第1-(3)-1図)。

3 . 2000年度の撤退企業動向の特徴についてまとめると、

資本金規模別についてみると、1億円超10億円以下規模の企業が30社(撤退企業全体に占めるシェア25.2%)と最多であり、次いで3千万円超1億円以下規模の企業が29社(同24.4%)と続いている(第1-(3)-2図)。

設立・資本参加時期別では、95～99年度設立・資本参加企業が42社と企業数では最も多くなっている。一方、撤退比率^(注2)でみた場合では、75～79年度(撤退比率12.9%)、90～94年度(同8.6%)及び95～99年度設立・資本参加企業(同8.2%)における数値が相対的に高い水準にある。最近では特に、90年度以降に設立・資本参加した企業において整理・再編の動きが進展していることがうかがわれる(第1-(3)-3図)。

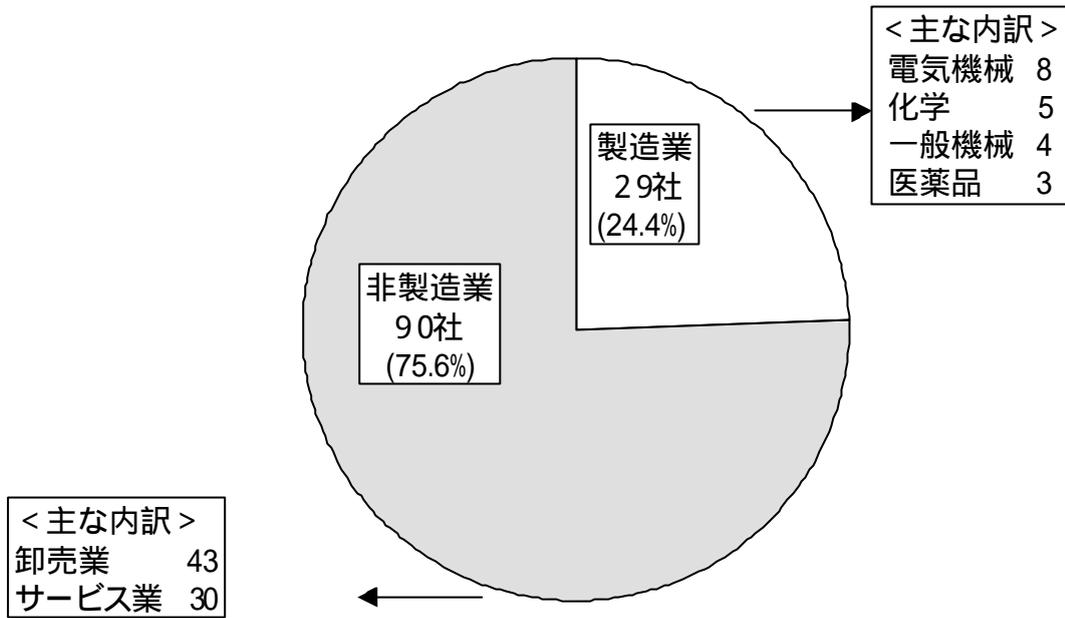
母国籍別については、アメリカ系企業52社(地域別撤退比率7.6%)、ヨーロッパ系企業34社(同4.9%)、アジア系企業18社(同7.9%)となっている(第1-(3)-1表)。

(注1)「撤退」には、「解散」及び「外資比率低下(外資比率が3分の1以下となった)」も含む。また「外資比率の低下」には、既存の外資系企業の子会社となったことにより外国側出資者からの直接出資比率が3分の1以下となった企業も含む。

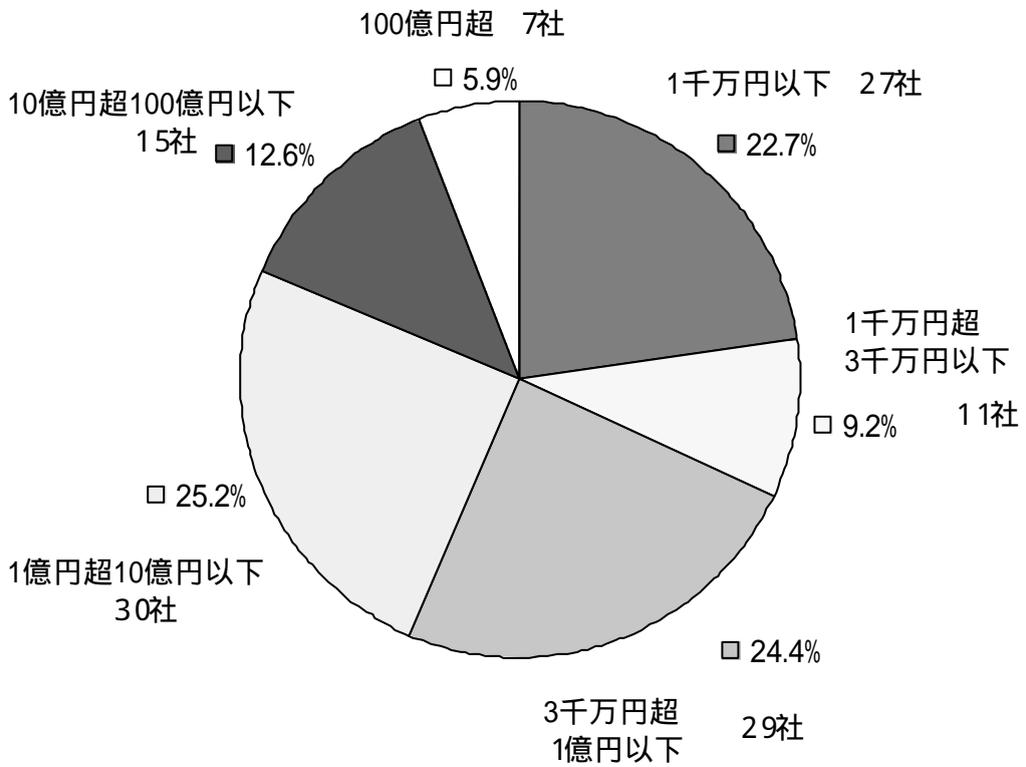
(注2)撤退比率

$$= 2000年度撤退企業数 / (2000年度集計企業数 + 2000年度撤退企業数) \times 100$$

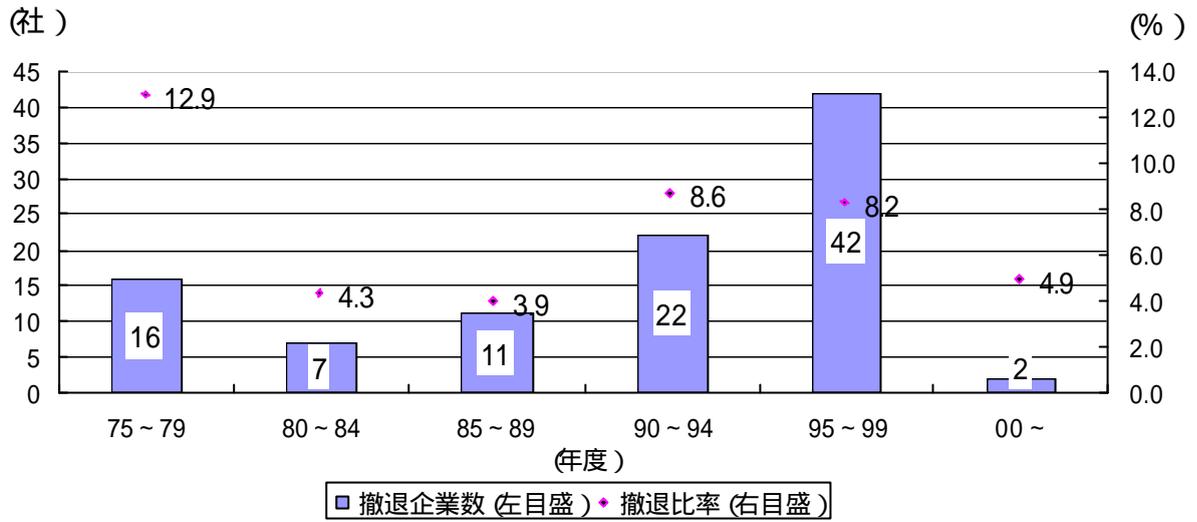
第1-(3)-1図 2000年度撤退企業 (業種別分布)



第1-(3)-2 図 2000年度撤退企業の資本金規模別構成



第1-(3)-3図 設立・資本参加時期別にみた2000年度撤退企業数



(注) 撤退比率 = 2000年度撤退企業数 / (2000年度集計企業数 + 2000年度撤退企業数) × 100

第1-(3)-1表 2000年度母国籍(地域)別撤退企業数

	撤退企業数	撤退比率
世界計	119	7.0%
アメリカ系企業	52	7.6%
ヨーロッパ系企業	34	4.9%
アジア系企業	18	7.9%